

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 弘之 TEL 03-3494-0262
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,155	15.8	191	76.3	193	75.5	129	223.1
22年3月期第1四半期	997	0.9	108	△8.9	110	△9.7	39	△30.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	98.96	96.84
22年3月期第1四半期	30.63	30.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,469	2,708	60.6	2,073.80
22年3月期	4,289	2,615	61.0	2,002.65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,708百万円 22年3月期 2,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,145	3.8	241	9.4	243	6.4	146	128.5	111.97
通期	4,459	3.2	554	0.0	558	△1.7	320	119.2	245.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社()、除外 社()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,306,000株	22年3月期	1,306,000株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	1,306,000株	22年3月期1Q	1,306,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、企業収益へ影響を及ぼすことが考えられ、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客でありますところの幼稚園・保育園の業界におきましては、依然、少子高齢化を背景に、園児の確保に向けた熾烈な競争が繰り広げられております。それぞれの園では、地域で一番の園と評価されるべく、日夜試行錯誤し他園との差別化促進に励んでおりますが、そういったなかで、当社グループのような外部業者が関与する機会も格段に増加しております。

また、待機児童の増加は深刻な社会問題ではありますが、一方で過疎地の就園状況は、これに相反する形で悪化し続けており、構造上の矛盾がさらに浮き彫りとされております。こういった地域間格差の現象も、それぞれの園が他園との差別化を進めるうえでの、ひとつの大きな要因になっているものと考えられます。

当社グループでは、上記のような幼稚園・保育園を取り巻くさまざまな逆境を取り払うべく、YYプロジェクトをはじめとする差別化促進のための数々のプログラムを提供し続けてまいりました。当社グループの経営理念の柱は「お客さま第一主義」であり、幼稚園・保育園またはそこに通う園児たちとともに成長してまいることを本分としておりますが、今後も、この考え方にに基づき、子供たちが安心して学び、成長することのできる環境を提供してまいります。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は1,155百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は191百万円（前年同四半期比76.3%増）、経常利益は193百万円（前年同四半期比75.5%増）、四半期純利益は129百万円（前年同四半期比223.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

幼児体育指導関連事業におきましては、正課体育指導の実施会場数が前連結会計年度末における784園から当第1四半期末は821園に増加いたしました。また、これらの実施会場数に内包されるYYプロジェクトに基づく正課体育指導の実施会場数は、前連結会計年度末における142園から当第1四半期末は170園に増加いたしました。内訳で見ると、保育園での新規導入が幼稚園でのそれを上回っており、保育園が長時間保育のメリットを活かして、体育という新たなプログラムを取り入れようとする動きが活発になりつつあることが見てとれます。

一方で、課外体育指導の実施会場数の伸び率が、正課体育指導の実施会場数の伸び率と比較して見劣りしますのは、正課体育指導の導入初年度には課外体育指導の実施が要件とされないことが関係しておりますが、すでに実施済みの会場での入会促進に努めた結果、会員数は前連結会計年度末における40,824名から当第1四半期末は42,554名と大きく増加いたしました。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間における幼児体育指導関連事業の業績は、順調に推移いたしました。このことは、景気がやや回復傾向にあることと、子ども手当等に対する政策期待といった背景も関与しているものと考えられます。

これらの結果、売上高は1,067百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は172百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング関連事業におきましては、コンサルティング契約件数が前連結会計年度末における212件から当第1四半期末は248件と増加いたしました。幼稚園・保育園の経営者は、差別化促進の重要な要素として、そこに働く職員の質の向上を掲げておりますが、経営指導をはじめとする総合的なサポートを手掛けます当社のコンサルティングサービスは、園が持つこの需要を満たしており、引き続き好調な契約数の増加傾向を維持しております。とりわけ、現在、当社グループが事業展開の軸に据えますYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約は、前連結会計年度末における161件から当第1四半期末は196件と大きくその数を伸ばしており、コンサルティング関連事業全体の純増数のほぼすべてをこれが占めております。

これらの結果、売上高は88百万円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	21年3月期	22年3月期	22年3月期	23年3月期	増減率(%)	
	(21年3月末日)	第1四半期 (21年6月末日)	(22年3月末日)	第1四半期 (22年6月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	758	764	784	821	7.5	4.7
(うち、YYプロジェクト)	(116)	(116)	(142)	(170)	46.6	19.7
幼稚園	550	552	556	570	3.3	2.5
保育園	183	185	199	226	22.2	13.6
その他 (注)1	25	27	29	25	△7.4	△13.8
課外体育指導						
実施会場数	749	750	760	780	4.0	2.6
幼稚園	610	610	617	622	2.0	0.8
保育園	108	113	116	129	14.2	11.2
その他 (注)1	31	27	27	29	7.4	7.4
会員数	39,842	39,015	40,824	42,554	9.1	4.2
YY塾						
実施会場数	—	—	1	2	—	100.0
会員数	—	—	27	84	—	211.1

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)の平成22年3月期第1四半期(21年6月末日)に対する増減率です。

3. 平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	21年3月期	22年3月期	22年3月期	23年3月期	増減率(%)	
	(21年3月末日)	第1四半期 (21年6月末日)	(22年3月末日)	第1四半期 (22年6月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	179	174	212	248	42.5	17.0
(うち、YYプロジェクト)	(118)	(128)	(161)	(196)	53.1	21.7
(内訳1)						
幼稚園	102	93	102	119	28.0	16.7
保育園	73	78	103	121	55.1	17.5
その他	4	3	7	8	166.7	14.3
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注)1	151	156	193	226	44.9	17.1
サポート日経 (注)2	28	18	19	22	22.2	15.8

(注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間12回訪問)を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間6回訪問)を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)の平成22年3月期第1四半期(21年6月末日)に対する増減率です。

4. 平成23年3月期第1四半期(22年6月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は4,469百万円と前連結会計年度末に対し179百万円の増加となりました。これは、主に保険積立金60百万円の減少があったものの、現金及び預金166百万円の増加及び繰延税金資産43百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,761百万円と前連結会計年度末に対し86百万円の増加となりました。これは、主に買掛金50百万円の減少があったものの、前受金57百万円及び賞与引当金69百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,708百万円と前連結会計年度末に対し92百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金95百万円の増加及びその他有価証券評価差額金2百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「(1)連結経営成績に関する定性的情報」において記載しましたとおり、当第1四半期連結会計期間における当社グループは、YYプロジェクトを中心とした新規受注及び課外体育指導における会員増が堅調であることから、いずれのセグメントにおきましても好調な業績水準を維持しております。しかしながら、当社グループの平成23年3月期第2四半期及び通期の業績予想におきましては、現時点までに、これを修正するに値するまでの大きな変動をもたらす要因は見当たりませんので、平成22年4月30日に公表いたしました連結業績予想数値に変更はございません。

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,145	241	243	146	111 97
通期	4,459	554	558	320	245 30
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	4,318	554	568	146	111 89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ388千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,545千円減少しております。

② 支払補償費の計上区分の変更

従来、支払補償費は営業外費用に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、事業の拡大に伴い、支払補償費が経常的に、かつ、通常の幼児体育指導に直接関連して発生するものとして考えられるようになったことから実施したものであります。

この変更により従来の方法に比較して、営業利益が407千円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,301	2,697,496
売掛金	147,018	105,315
商品	6,520	7,828
貯蔵品	6,188	4,271
繰延税金資産	107,994	79,909
その他	27,923	40,149
貸倒引当金	△4,957	△4,765
流動資産合計	3,154,988	2,930,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,920	113,352
工具、器具及び備品(純額)	20,865	22,750
土地	258,144	258,144
有形固定資産合計	399,931	394,247
無形固定資産		
投資その他の資産	45,791	46,549
投資有価証券	74,683	80,936
保険積立金	303,560	363,708
繰延税金資産	296,357	280,807
投資不動産(純額)	147,514	147,560
その他	46,676	45,961
投資その他の資産合計	868,792	918,974
固定資産合計	1,314,515	1,359,771
資産合計	4,469,504	4,289,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,069	120,179
未払金	55,660	65,690
未払費用	43,027	42,969
未払法人税等	147,777	165,655
前受金	271,383	213,892
賞与引当金	208,500	139,000
その他	78,393	52,859
流動負債合計	874,812	800,247
固定負債		
退職給付引当金	663,208	652,309
役員退職慰労引当金	222,680	221,549
その他	416	416
固定負債合計	886,305	874,274
負債合計	1,761,117	1,674,521

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,460	406,460
資本剰余金	258,377	258,377
利益剰余金	2,045,356	1,950,073
株主資本合計	2,710,193	2,614,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,807	543
評価・換算差額等合計	△1,807	543
純資産合計	2,708,386	2,615,454
負債純資産合計	4,469,504	4,289,976

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	997,954	1,155,936
売上原価	673,635	725,522
売上総利益	324,319	430,413
販売費及び一般管理費	215,915	239,350
営業利益	108,404	191,063
営業外収益		
受取利息	166	292
受取賃貸料	1,075	965
保険解約返戻金	399	—
受取手数料	—	1,052
その他	887	115
営業外収益合計	2,528	2,426
営業外費用		
不動産賃貸原価	321	119
その他	408	—
営業外費用合計	729	119
経常利益	110,203	193,369
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
保険解約返戻金	—	44,233
貸倒引当金戻入額	51	—
特別利益合計	51	44,320
特別損失		
固定資産除却損	10,509	—
投資有価証券売却損	595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,545
特別損失合計	11,104	2,545
税金等調整前四半期純利益	99,150	235,144
法人税、住民税及び事業税	77,025	147,938
法人税等調整額	△17,873	△42,033
法人税等合計	59,151	105,905
少数株主損益調整前四半期純利益	39,998	129,238
四半期純利益	39,998	129,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,150	235,144
減価償却費	7,243	6,818
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,054	10,899
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,069	1,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,150	69,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,421	192
受取利息及び受取配当金	△166	△292
固定資産除却損	10,509	—
投資有価証券売却損益(△は益)	595	△86
保険解約損益(△は益)	—	△44,233
売上債権の増減額(△は増加)	△14,711	△41,703
商品の増減額(△は増加)	607	1,308
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3,038	△1,916
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,894	12,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,576	△50,109
前受金の増減額(△は減少)	75,214	57,490
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,393	21,240
小計	197,392	277,568
利息及び配当金の受取額	107	332
法人税等の支払額	△50,759	△156,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,740	121,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,684	△12,665
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△16,801
無形固定資産の取得による支出	△6,506	△12,282
投資有価証券の取得による支出	△26,263	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	74,973	2,386
保険積立金の払戻による収入	—	104,381
その他	△234	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,902	64,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,231	△31,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,231	△31,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,412	154,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,587	2,241,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,163,999	2,395,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	幼児体育指導関連 事業 (千円)	コンサルティング 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対す る売上高	931,039	66,915	997,954	—	997,954
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,009	1,942	26,952	(26,952)	—
計	956,048	68,858	1,024,907	(26,952)	997,954
営業利益	96,658	10,365	107,023	1,380	108,404

(注) 1 事業区分は、役務の種類・性質、提供先等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 幼児体育指導関連事業……………正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営、人材派遣
- (2) コンサルティング関連事業……………幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは幼児体育指導関連事業・コンサルティング関連事業を行っており、幼児体育指導は事業部が、コンサルティング関連事業は子会社日本経営教育研究所が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「幼児体育指導関連事業」、「コンサルティング関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	幼児体育指導関連事業	コンサルティング関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書の営業利益(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,067,152	88,783	1,155,936	—	1,155,936
セグメント間の内部売上高または振替額	5,599	14,953	20,553	(20,553)	—
計	1,072,752	103,737	1,176,489	(20,553)	1,155,936
セグメント利益	172,733	17,097	189,831	1,231	191,063

(注1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,231千円が含まれております。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【設備投資、減価償却費の予想値】

当期の設備投資計画は、YY塾の設立費用として17百万円、情報ネットワーク基盤構築費用15百万円となっております。なお、当該設備投資を織り込んだ当期の減価償却費の予想額は、34百万円であります。